

# Press Release

報道関係者各位

2023 年 3 月 23 日 株式会社フリーウェイジャパン

中小企業/零細企業の経営者・従業員489人を対象 賃上げを予定・検討している企業は全体の33.0%

# 「2023年度 賃上げ実態調査」を実施

賃金引き上げ「5%~10%」が最多、2022年「3%~5%」から上げ幅が上昇 原資の確保手段として「商品・サービスの値上げ」は33.5%、価格転換は十分に進んでいない状況

株式会社フリーウェイジャパン(本社:東京都中央区、代表取締役:井上達也、以下フリーウェイジャパン)は、中小企業/零細企業の経営者・従業員489人を対象とした、2023年度の賃上げに関する実態調査を実施しました。以下が調査結果となります。

※本リリース内容の転載にあたりましては、出典として「フリーウェイジャパン調べ」とご記載いただけますようお願い申し上げます。

#### く調査結果サマリー>

### TOPICS① 賃上げを予定・検討している企業は33.0%、「5%~10%」がボリュームゾーン

#### ◇中小/零細企業の33.0%は賃上げを「決めている」「検討している」と回答

今後の賃金引き上げの有無について聞いたところ、「引き上げを決めている」は16.8%、「引き上げを検討している」が16.2%と、全体の33.0%が賃金の引き上げを予定または検討していることが分かった。また、「変動なし」は49.6%、「未定」は14.5%、「引き下げ予定」が2.9%という結果になった。

#### ◇賃上げの理由として「物価高騰への配慮」が46.0%

賃金の引き上げを予定している方にその理由を聞いたところ、「従業員の定着率向上のため」が最多の64.0%、「物価高騰への配慮」は46.0%という結果になった。その他の回答として「最低賃金が引き上げられたため」が18.0%、「人材確保のため」が17.4%と続いた。

# ◇賃上げ実施企業、年収の「5%~10%」がボリュームゾーン 昨年「3%~5%」と比較して引き上げ幅が上昇

賃金の引き上げを予定または検討していると回答した方に対して、具体的な賃上げ率について聞いたところ、「5%~10%未満」が最多の24.2%、次いで「3%~5%未満」が20.5%、「2%~2.5%未満」が13.0%という結果になった。大手企業では異例の大幅な賃上げ表明が続くなか、中小/零細企業においても、2022年度に実施した同調査では賃上げのボリュームゾーンが「3%以上5%未満」だったことから、徐々に賃上げの上げ幅も上昇していることが分かった。

#### TOPICS② 賃上げ原資の確保手段として「商品・サービスの値上げ」は33.5%

# ◇賃上げのための原資は「商品・サービスの値上げ」で確保する企業は33.5% 価格転換は十分に進んでおらず、健康的な賃上げができていない状況か

賃金の引き上げを予定または検討していると回答した方に対して、原資の確保手段について聞いたところ、「商品・サービスの値上げ」と回答した方は33.5%と、価格転換が十分に進んでいないことが明らかになった。その他の回答としては、「設備投資の抑制等、人件費以外のコストの削減」が24.8%、「役員報酬の削減」が19.9%、と続いた。

#### ◇値上げに伴う価格交渉、26.5%の企業が難航

賃上げ原資の確保手段として「商品・サービスの値上げ」と回答した方に対して、取引先や顧客との価格交渉の 状況について聞いたところ、「順調に進んでいる」が73.5%、「難航している」が26.5%という結果になった。

#### ◇賃上げのために望む支援策として「税制上の優遇」が最多の48.3%

賃上げを進めていくうえで望む支援措置について聞いたところ、最多回答は「税制上の優遇」で48.3%という結果になった。その他、「補助金・助成金の拡充」が45.2%、「適切な価格転換の支援」が34.4%と続いた。

#### ■調査概要

調査タイトル: 2023年度 賃上げ実態調査

調査方法: インターネットリサーチ

調査期間 : 2023年3月3日~3月7日

調査対象:中小企業/零細企業の経営者・従業員489人

#### 【出典について】

本調査内容を転載される場合は、出典が株式会社フリーウェイジャパンであることを明記くださいますよう、お願いいたします。

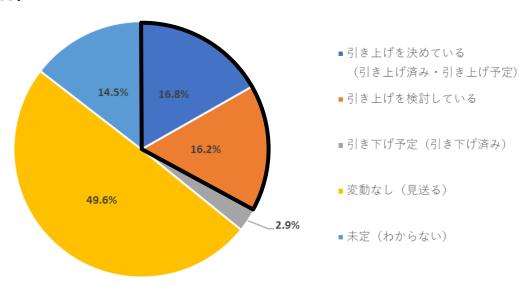
#### <調査結果詳細>

TOPICS① 賃上げを予定・検討している企業は33.0%、「5%~10%」がボリュームゾーン

◇中小/零細企業の33.0%は賃上げを「決めている」「検討している」と回答

# Q1.賃金の引き上げ、もしくは引き下げの実施予定はありますか? (SA)

(n=489)

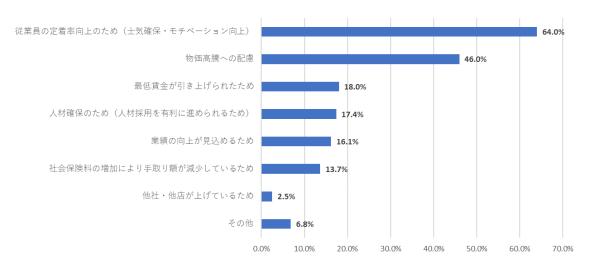


今後の賃金引き上げの有無について聞いたところ、「引き上げを決めている」は16.8%、「引き上げを検討している」が16.2%と、全体の33.0%が賃金の引き上げを予定または検討していることが分かった。また、「変動なし」は49.6%、「未定」は14.5%、「引き下げ予定」が2.9%という結果になった。

# ◇賃上げの理由として「物価高騰への配慮」が46.0%

## Q2.賃上げの理由について教えてください。(MA)

対象: Q1で「引き上げを決めている」「引き上げを検討している」と回答した方 (n=161)

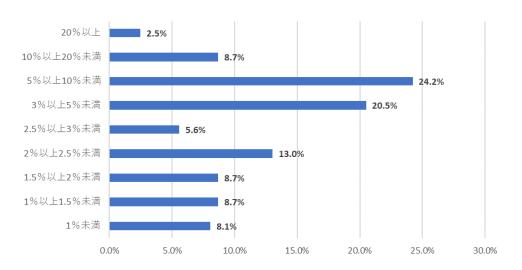


賃金の引き上げを予定している方にその理由を聞いたところ、「従業員の定着率向上のため」が最多の64.0%、「物価高騰への配慮」は46.0%という結果になった。その他の回答として「最低賃金が引き上げられたため」が18.0%、「人材確保のため」が17.4%と続いた。

◇賃上げ実施企業、年収の「5%~10%」がボリュームゾーン 昨年「3%~5%」と比較して引き上げ幅が上昇

Q3.年収換算ベースでの賃上げ率を教えてください。 (SA)

対象:Q1で「引き上げを決めている」「引き上げを検討している」と回答した方 (n=161)

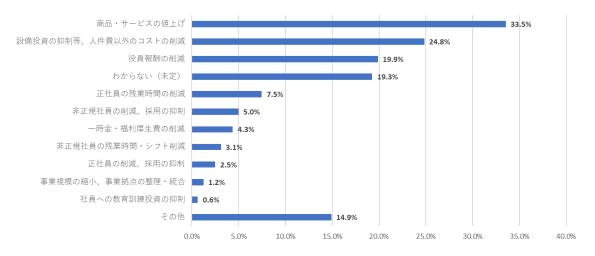


賃金の引き上げを予定または検討していると回答した方に対して、具体的な賃上げ率について聞いたところ、「5%~10%未満」が最多の24.2%、次いで「3%~5%未満」が20.5%、「2%~2.5%未満」が13.0%という結果になった。大手企業では異例の大幅な賃上げ表明が続くなか、中小/零細企業においても、2022年度に実施した同調査では賃上げのボリュームゾーンが「3%以上5%未満」だったことから、徐々に賃上げの上げ幅も上昇していることが分かった。

# TOPICS② 賃上げ原資の確保手段として「商品・サービスの値上げ」は33.5%

◇賃上げのための原資は「商品・サービスの値上げ」で確保する企業は33.5% 価格転換は十分に進んでおらず、健康的な賃上げができていない状況か Q4.賃上げのための原資確保をどのように行うか教えてください。 (MA)

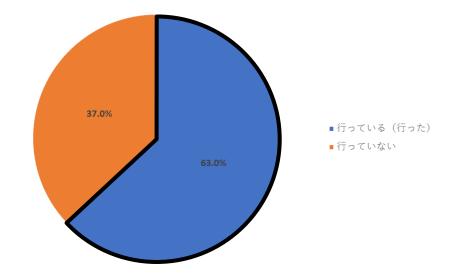
対象: Q1で「引き上げを決めている」「引き上げを検討している」と回答した方 (n=161)



賃金の引き上げを予定または検討していると回答した方に対して、原資の確保手段について聞いたところ、「商品・サービスの値上げ」と回答した方は33.5%と、価格転換が十分に進んでいないことが明らかになった。その他の回答としては、「設備投資の抑制等、人件費以外のコストの削減」が24.8%、「役員報酬の削減」が19.9%、と続いた。

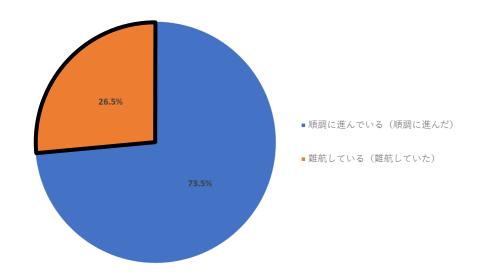
# ◇値上げに伴う価格交渉、26.5%の企業が難航 Q5.値上げに伴い取引先や顧客との価格交渉は行っていますか?または行いましたか?(SA)

対象 : Q4で「商品・サービスの値上げ」と回答した方 (n=54)



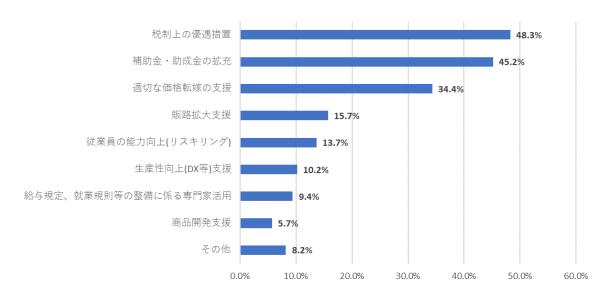
#### Q6.価格交渉の状況を教えてください。(SA)

対象: Q5で「行っている(行った)」と回答した方 (n=34)



賃上げ原資の確保手段として「商品・サービスの値上げ」と回答した方に対して、取引先や顧客との価格交渉の 状況について聞いたところ、「順調に進んでいる」が73.5%、「難航している」が26.5%という結果になった。

# ◇賃上げのために望む支援策として「税制上の優遇」が最多の48.3% Q7.賃上げを進めていく上で望む支援施策を教えてください。 (MA) (n=489)



賃上げを進めていくうえで望む支援措置について聞いたところ、最多回答は「税制上の優遇」で48.3%という結果になった。その他、「補助金・助成金の拡充」が45.2%、「適切な価格転換の支援」が34.4%と続いた。

#### 【フリーウェイ給与計算】

フリーウェイ給与計算は永久に無料でご利用いただける給与計算ソフトです。

クラウド型教務システムのイメージ調査では2019年に、価格満足度・顧客満足度・サポート充実度で1位 を獲得しています。

#### ◇特徴

- ・インストールもバージョンアップ(アップデート)も全て無料
- ・無料で使える期間に制限なし
- ・2023年3月現在、累計ユーザー数は9.6万を突破



#### 【株式会社フリーウェイジャパン】

フリーウェイジャパンは、会計・給与計算・勤怠管理などバックオフィス系業務をサポートするクラウド型サービス「フリーウェイシリーズ」の開発・提供を主な事業とする企業です。

中小企業の業務をサポートすることが、日本経済の活性化につながるという信念のもと、起業家・フリーランスなどの小規模事業者を対象に「永久無料」でサービスを利用できる仕組みを実現しています。

#### 【会社概要】

会社名 株式会社フリーウェイジャパン 代表者 代表取締役 井上 達也

設立 1991年3月19日

資本金 3,205万円

企業URL https://freeway-japan.com/